

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月9日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社AOKIホールディングス

【英訳名】 AOKI Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 彰 宏

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員IR室長 柳 智 綦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員IR室長 柳 智 綦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	82,795	55,952	180,220
経常利益又は経常損失()	(百万円)	496	12,397	5,501
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	988	9,661	447
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,176	9,694	664
純資産額	(百万円)	141,759	127,756	139,209
総資産額	(百万円)	226,857	242,278	229,843
1株当たり当期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	11.51	114.04	5.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	62.4	52.6	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,153	8,719	14,803
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,996	2,839	16,418
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,583	21,496	1,098
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	26,298	33,781	23,843

回次		第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	8.15	38.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第44期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第44期第2四半期連結累計期間及び第45期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

ア 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「同感染症」といいます。）の広がりが緊急事態宣言解除後も継続しており、企業業績や個人消費の悪化等により厳しい状況となりました。また、同感染症の収束や経済活動の回復時期の見通しは立たず、先行きは予断を許さない状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループは各事業において下記のような諸施策を実施しましたが、同感染症の影響を大きく受け売上高は559億52百万円（前年同期比32.4%減）、営業損失は118億85百万円（前年同期は営業利益3億77百万円）、経常損失は123億97百万円（前年同期は経常損失4億96百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は96億61百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失9億88百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

（ファッション事業）

ファッション事業では、新たなワークスタイルに対応したセットアップスーツ、ジャケットやビズポロ等の「新ビズスタイル」や働く女性に嬉しい「着まわしセットアップ」を展開するとともに、同感染症対策として「抗菌・洗えるマスク」シリーズを発売し、多くのお客様にご好評をいただきました。また、今後ますますニーズが高まるオンラインショップの施策として、店舗との連携をさらに強化し、オンライン上でスタイリング提案を行う「STAFF START」の拡大及びORIHICAではオンラインショップで購入した商品を店舗で受け取ることができる「店舗受け取りサービス」を開始。さらに、サイトの利便性向上施策として「多言語化サービス」の運用を開始いたしました。店舗面では、ORIHICAで3店舗を新規出店した一方、営業効率改善のためAOKIで5店舗、ORIHICAで2店舗を閉鎖した結果、当第2四半期末の店舗数は634店舗（前期末638店舗）となりました。

これらの諸施策を実施しましたが、在宅勤務の広がりや外出自粛の長期化及び冠婚葬祭の縮小等で特にスーツ・フォーマル等の重衣料が苦戦したこと等により、売上高は314億80百万円（前年同期比26.1%減）、営業損失は47億97百万円（前年同期は営業損失13億77百万円）となりました。

（アニヴェルセル・ブライダル事業）

アニヴェルセル・ブライダル事業では、ガイドラインに沿った同感染症対策を徹底したうえで、6月1日より結婚式のサービスを再開し新生活様式に合わせた安心・安全なウエディングを提供するとともに、「オンラインウエディング」やお重でお料理を提供するスタイル「御祝福膳」等の新しい結婚式のスタイルを提案いたしました。

これらの諸施策を実施しましたが、同感染症の長期化による挙式・披露宴の延期等により施行組数が大きく減少し、売上高は16億79百万円（前年同期比85.1%減）、営業損失は26億40百万円（前年同期は営業損失34百万円）となりました。

(エンターテインメント事業)

エンターテインメント事業では、空調換気システムによる徹底的な換気、隣席同士が接触しない構造や自動入退店システムの導入拡大など同感染症への対策を徹底したうえで、営業を実施してまいりました。快活CLUBは、テレワーク需要に対応したWEBカメラの貸し出しや会議用アプリケーション等の様々なサービスを導入し、「シェアリングスペース」としての利用を促進いたしました。店舗面では、同感染症の拡大前に決定していた快活CLUBの49店舗、FIT24の17店舗を新規出店した一方、営業効率改善のため8店舗を閉鎖した結果、当第2四半期末の店舗数は660店舗（前期末602店舗）となりました。

これらの諸施策を実施しましたが、緊急事態宣言に伴う臨時休業や営業時間の短縮に加え外出自粛等の影響及び新規出店に伴う費用の増加等により、売上高は221億56百万円（前年同期比21.8%減）営業損失は49億84百万円（前年同期は営業利益14億27百万円）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業では、各事業の閉店店舗の賃貸を推し進めたこと等により、売上高は19億30百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は3億72百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

イ 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、新規出店等により前連結会計年度末と比べ124億34百万円増加し、2,422億78百万円となりました。

流動資産は、売掛金が季節的要因等により43億59百万円及びたな卸資産が仕入高の減少等により15億28百万円減少した一方、現金及び預金が借入れの実施等により99億37百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ17億61百万円増加いたしました。固定資産は、有形固定資産が新規出店等により57億20百万円及び繰延税金資産等の投資その他の資産のその他が49億83百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ106億73百万円増加いたしました。

流動負債は、買掛金が季節的要因等により52億68百万円減少した一方、短期借入れを160億円実施したこと及び電子記録債務が49億22百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ161億52百万円増加いたしました。固定負債は、長期借入金が長期借入れ110億円と約定返済等の結果69億16百万円増加したこと等より、前連結会計年度末と比べ77億35百万円増加いたしました。

純資産の部は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失及び剰余金の配当の結果116億9百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ114億53百万円減少しております。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末と比べ99億37百万円増加し、337億81百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、87億19百万円（前年同期と比べ128億72百万円増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が144億29百万円及び仕入債務の減少額が52億68百万円となった一方、減価償却費が43億81百万円、売上債権の減少額が43億59百万円及びたな卸資産の減少額が15億28百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、28億39百万円（前年同期と比べ31億56百万円減少）となりました。これは主に、新規出店及びリニューアル等に伴う有形固定資産の取得が26億41百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、214億96百万円（前年同期と比べ199億13百万円増加）となりました。これは主に、長期借入金の約定返済が24億9百万円、配当金の支払いが19億45百万円及びリース債務の返済が11億48百万円となった一方、短期借入れを160億円及び長期借入れを110億円実施したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は第44期有価証券報告書に記載しましたとおりですが、当第2四半期連結累計期間に、新型コロナウイルス感染症の拡大及び日本政府による緊急事態宣言に伴い、各事業の店舗で時間短縮営業や臨時休業を行いました。この結果、臨時休業等に伴う人件費、賃借料及び減価償却費等を特別損失に計上いたしました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本の財源及び資金の流動性について、基本的な考え方に変更はありません。当第2四半期連結累計期間に法人税等の納税やエンターテインメント事業の設備投資等及び新型コロナウイルス感染症の長期化に備え、金融機関から110億円の長期借入れ及び160億円の短期借入れを実施いたしました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	133,679,900
計	133,679,900

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	90,649,504	90,649,504	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	90,649,504	90,649,504		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		90,649,504		23,282		26,100

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
株式会社アニヴェルセル HOLDINGS	東京都港区北青山3丁目5番30号	32,515	38.34
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,350	3.95
株式会社トレイダアリー	東京都港区北青山3丁目5番30号	2,800	3.30
青木 實 久	東京都渋谷区	2,586	3.05
青木 拓 憲	東京都渋谷区	2,583	3.04
青木 彰 宏	東京都渋谷区	2,582	3.04
青木 柁 允	東京都渋谷区	2,569	3.03
AOKIホールディングス 取引先持株会	神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号	2,435	2.87
AOKIホールディングス 従業員持株会	神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号	1,831	2.16
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,510	1.78
計		54,765	64.58

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式5,852千株があります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の持株数は、すべて信託業務に係るものです。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,852,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,735,800	847,358	
単元未満株式	普通株式 60,804		
発行済株式総数	90,649,504		
総株主の議決権		847,358	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が68株含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AOKI ホールディングス	神奈川県横浜市都筑区葛 が谷6番56号	5,852,900		5,852,900	6.45
計		5,852,900		5,852,900	6.45

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,843	33,781
売掛金	8,455	4,096
たな卸資産	¹ 24,181	¹ 22,653
その他	8,851	6,565
貸倒引当金	36	38
流動資産合計	65,297	67,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	66,501	71,166
土地	36,138	36,138
その他(純額)	14,893	15,948
有形固定資産合計	117,533	123,254
無形固定資産	5,631	5,518
投資その他の資産		
差入保証金	7,740	7,572
敷金	20,653	20,903
その他	13,028	18,011
貸倒引当金	40	40
投資その他の資産合計	41,382	46,447
固定資産合計	164,546	175,220
資産合計	229,843	242,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,563	9,295
電子記録債務	-	4,922
短期借入金	-	16,000
1年内返済予定の長期借入金	3,493	5,168
未払法人税等	407	421
賞与引当金	1,357	934
役員賞与引当金	39	42
その他	12,727	11,956
流動負債合計	32,587	48,740
固定負債		
長期借入金	40,332	47,248
ポイント引当金	695	558
退職給付に係る負債	1,276	1,313
資産除去債務	7,591	7,725
その他	8,150	8,936
固定負債合計	58,046	65,781
負債合計	90,634	114,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	27,823	27,747
利益剰余金	96,298	84,689
自己株式	7,592	7,438
株主資本合計	139,812	128,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	726	791
退職給付に係る調整累計額	105	72
その他の包括利益累計額合計	831	863
新株予約権	228	339
純資産合計	139,209	127,756
負債純資産合計	229,843	242,278

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	1 82,795	1 55,952
売上原価	50,563	42,187
売上総利益	32,231	13,765
販売費及び一般管理費	2 31,854	2 25,651
営業利益又は営業損失()	377	11,885
営業外収益		
受取利息	39	32
受取配当金	44	16
違約金収入	-	45
その他	88	78
営業外収益合計	173	172
営業外費用		
支払利息	138	173
固定資産除却損	551	317
その他	356	193
営業外費用合計	1,047	685
経常損失()	496	12,397
特別利益		
固定資産売却益	55	-
投資有価証券売却益	145	4
新株予約権戻入益	4	-
雇用調整助成金等	-	563
特別利益合計	205	568
特別損失		
減損損失	789	539
投資有価証券評価損	72	70
臨時休業等による損失	-	1,989
特別損失合計	861	2,599
税金等調整前四半期純損失()	1,153	14,429
法人税、住民税及び事業税	323	268
法人税等調整額	487	5,035
法人税等合計	164	4,767
四半期純損失()	988	9,661
親会社株主に帰属する四半期純損失()	988	9,661

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純損失()	988	9,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	64
退職給付に係る調整額	27	32
その他の包括利益合計	188	32
四半期包括利益	1,176	9,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,176	9,694
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,153	14,429
減価償却費	4,246	4,381
減損損失	789	539
臨時休業等による損失	-	1,989
ポイント引当金の増減額(は減少)	138	136
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	81	85
受取利息及び受取配当金	84	49
支払利息	138	173
投資有価証券売却損益(は益)	145	4
売上債権の増減額(は増加)	7,054	4,359
たな卸資産の増減額(は増加)	280	1,528
仕入債務の増減額(は減少)	6,000	5,268
未払消費税等の増減額(は減少)	676	664
その他	478	749
小計	4,308	8,244
利息及び配当金の受取額	81	39
利息の支払額	137	164
法人税等の支払額	1,564	616
法人税等の還付額	1,465	1,933
臨時休業等による損失の支払額	-	1,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,153	8,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,900	2,641
無形固定資産の取得による支出	672	321
敷金及び保証金の差入による支出	880	709
投資有価証券の売却による収入	836	69
信託受益権の純増減額(は増加)	787	1,050
その他	167	287
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,996	2,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,000	16,000
長期借入れによる収入	2,000	11,000
長期借入金の返済による支出	1,325	2,409
リース債務の返済による支出	1,029	1,148
自己株式の取得による支出	194	0
配当金の支払額	2,662	1,945
その他	205	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,583	21,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	259	9,937
現金及び現金同等物の期首残高	26,558	23,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 26,298	1 33,781

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症(以下、「同感染症」といいます。)の影響は、現在においても継続しており、当社グループの事業活動にも大きな影響を及ぼしております。

同感染症の拡大による影響は、各事業において当社グループが店舗展開する国内全ての地域において今後も一定程度の広がりを見せ、関係する店舗における売上高、営業利益は、同感染症が収束し国内の経済活動が回復するまでの間、店舗の稼働状況、需要の低下等に応じて減少する可能性があります。それぞれの事業において、当連結会計年度の売上高は、同感染症の影響を受けた前連結会計年度と比べ、ファッション事業で5%から25%程度、アニヴェルセル・ブライダル事業で40%から60%程度及びエンターテイメント事業で同水準から35%程度減少する可能性があると思っております。

当社グループは、同感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に関する考え方に重要な変更はありませんが、最善の見積りとして、最長で2022年3月末に経済活動が同感染症の拡大以前に戻るシナリオを想定しており、固定資産の減損の兆候は2021年3月期業績見通しをもとに判定し、固定資産の減損の認識及び測定や繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りの一部については、期待値法による方法を用いて財務諸表計上額を算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
商品	23,504百万円	21,986百万円
原材料及び貯蔵品	677 "	667 "
計	24,181百万円	22,653百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループ(特にファッション事業)は、事業の性質上業績に季節的変動があり、通常、第2四半期連結累計期間の売上高は第3四半期以降の売上高と比べ減少し、営業利益は著しく減少する傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
広告宣伝費	4,026百万円	2,577百万円
給料及び賞与	8,289 "	7,283 "
賞与引当金繰入額	1,356 "	719 "
役員賞与引当金繰入額	46 "	42 "
退職給付費用	367 "	363 "
賃借料	7,001 "	5,691 "
減価償却費	1,764 "	1,559 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	26,298百万円	33,781百万円
現金及び現金同等物	26,298百万円	33,781百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	2,663	31	2019年3月31日	2019年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	1,973	23	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年8月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を183千株取得した一方、2019年6月27日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式を82千株処分いたしました。この結果、単元未満株式の買取りによる増加を含め、当第2四半期連結累計期間において自己株式が84百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が6,387百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月20日 取締役会	普通株式	1,947	23	2020年3月31日	2020年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月6日 取締役会	普通株式	847	10	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファッ ション 事業	アニヴェ ルセル・ プライ ダル事業	エンター テイメ ント 事業	不動産賃 貸事 業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,578	11,278	28,327	611	82,795		82,795
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	3	0	1,115	1,120	1,120	
計	42,580	11,282	28,327	1,727	83,916	1,120	82,795
セグメント利益 又は損失()	1,377	34	1,427	322	337	40	377

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額40百万円には、セグメント間取引消去2,105百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,065百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」、「エンターテイメント事業」及び「不動産賃貸事業」の各セグメントにおいて、店舗の閉鎖や業態転換が決定したこと等により回収が見込めなくなった営業店舗及び損益が継続してマイナスとなる転貸店舗について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においてはそれぞれ278百万円、404百万円及び106百万円です。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファッ ション 事業	アニヴェ ルセル・ プライ ダル事業	エンター テイメ ント 事業	不動産賃 貸事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	31,480	1,678	22,156	575	55,891	61	55,952		55,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0		1,355	1,355		1,355	1,355	
計	31,480	1,679	22,156	1,930	57,247	61	57,308	1,355	55,952
セグメント利益 又は損失()	4,797	2,640	4,984	372	12,049	46	12,002	116	11,885

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告関連事業です。

2. セグメント利益又は損失の調整額116百万円には、セグメント間取引消去2,164百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,047百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」及び「エンターテイメント事業」の両セグメントにおいて、店舗の閉鎖や業態転換が決定し又は損益が継続的にマイナスとなり回収が見込めなくなった営業店舗について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においてはそれぞれ117百万円及び422百万円です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	11円51銭	114円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	988	9,661
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(百万円)	988	9,661
普通株式の期中平均株式数(株)	85,926,755	84,727,303
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有している
潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第45期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当について、2020年11月6日開催の取締役会において、
2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 847百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2020年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月9日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昭夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 祐一郎 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングス及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。